

地球温暖化対策計画書

平成28年 7月 日

（提出先）
横浜市長

住所 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号

氏名 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長 庄司 哲也

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第1項の規定により、次のとおり提出します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 庄司 哲也				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都千代田区内幸町1丁目1番6号				
主たる事業の業種	大分類	G 情報通信業			
	中分類	37 通信業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	25,394	k l	自動車の台数	台

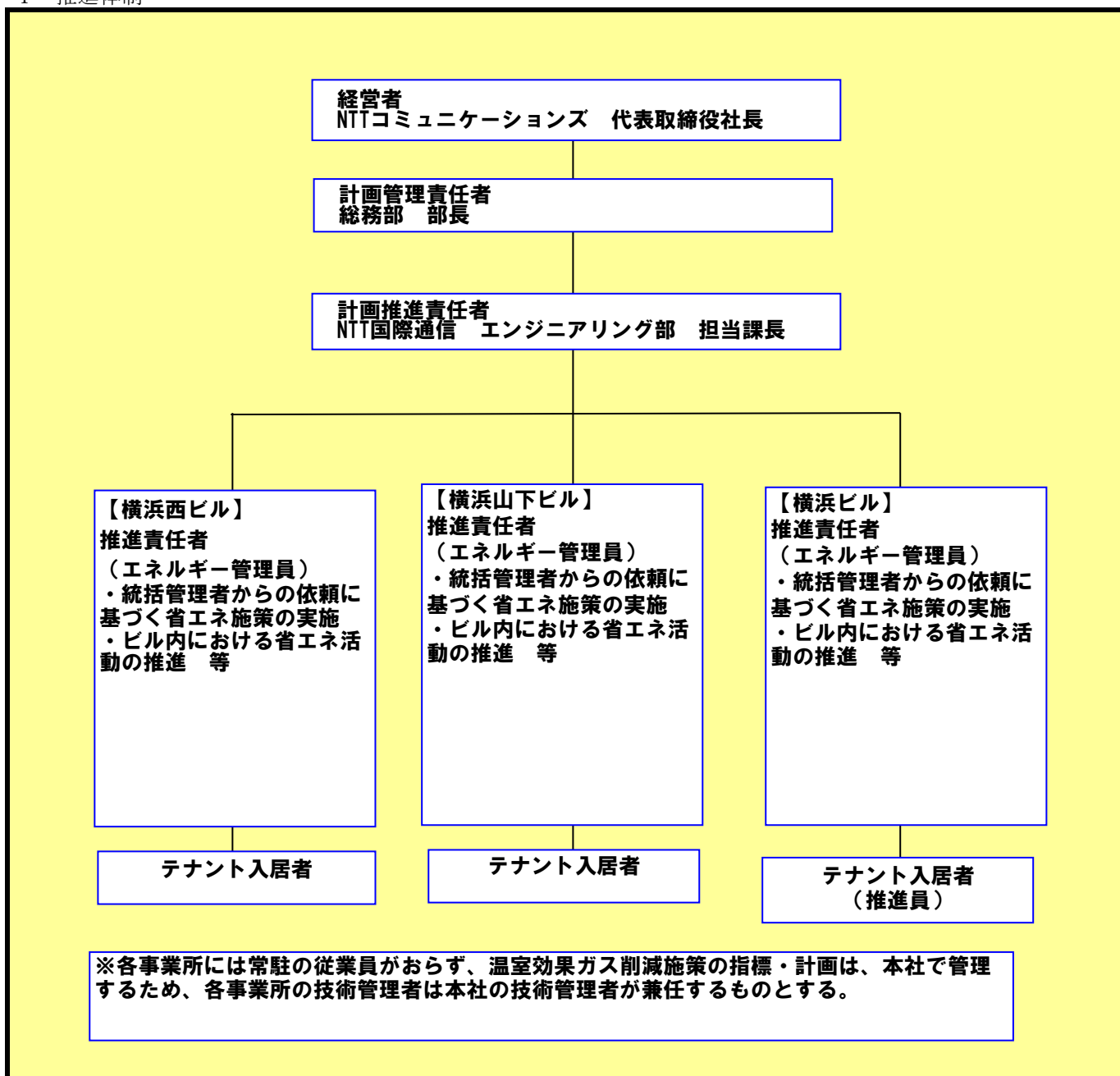
2 計画期間

平成	28	年度	～	平成	30	年度
----	----	----	---	----	----	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

NTTコミュニケーションズ地球環境憲章 ◎基本理念:NTTコミュニケーションズグループは、グローバルな規模であらゆるお客さまの利益につながる最高水準のサービスを創造し、提供するすべての過程において、地球環境保全に積極的に取り組むとともに、環境にやさしい社会の実現に貢献します。 ◎基本方針：①企業責任の遂行② 環境にやさしい社会実現に向けた活動の支援 ③社会活動を通しての貢献 ④環境情報の公開 ⑤ 生物多様性の保全と持続可能な利用（生態系の保全と持続可能な利用） 詳細は、 http://www.ntt.com/about-us/csr/eco/details.html 参照
【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】 ①更改の対象となる主要なエネルギー使用設備 高効率整流装置・高効率空調機 ②上記①の設備を選択した理由 弊社は通信業が主体であり、通信負荷によるエネルギー使用量が大きいため ③設備更新スケジュール 平成30年度まで毎年更新

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.ntt.com/about-us/csr.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	51,321	t-CO ₂		基準原単位	0.86	t-CO ₂ /	千kWh	
	調整後	50,407	t-CO ₂		目標原単位	0.83	t-CO ₂ /	千kWh	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	50,807	t-CO ₂	削減率	1.0	%	削減率	3.0	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>横浜市内に設置している事業所の中で、最も温室効果ガス排出割合の高い横浜ビルにおいては、平成24年度に通信機械室の増築を行い、通信電源・通信空調設備の増設を行っており、温室効果ガスの排出量は増加し続けている。そのため、排出量での目標設定は困難であることから、基準原単位による目標設定（年平均1%）とした。</p>								
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等									

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (平成 年度)	基準排出量		t-CO ₂		基準原単位		t-CO ₂ /		
	調整後		t-CO ₂		目標原単位		t-CO ₂ /		
目標年度 (平成 年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%	削減率	0.0	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等									

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度	
	事業所等の数 (所)	排出量の合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	2	47,346
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	3,975
500k l 以上 1,500k l 未満		
500k l 未満		
合計	3	51,321

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度	
	台数 (台)	排出量の合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車		
小型貨物自動車		
大型バス		
マイクロバス		
乗用自動車		
合計		
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	計画期間	基準年度の実施状況					計画期間の取組予定								
				対象事業所数	実施済事業所数	対象設備数	実施済設備数	非該当理由	計画対象事業所数	計画事業所数	計画対象設備数	計画設備数	完了予定年度	未実施の理由	対策状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済		3	3	—	—			—	—	平成 年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済		3	3	—	—			—	—	平成 年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済		3	3	—	—			—	—	平成 年度			
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済		3	3	—	—			—	—	平成 年度			
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済		3	3	—	—			—	—	平成 年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当					—	—	蒸気配管・圧縮空気配管無し			—	—	平成 年度	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済		1	1	—	—			—	—	平成 年度			
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済		3	3	—	—			—	—	平成 年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当					—	—	3/3ビル生産に伴う対象設備なし			—	—	平成 年度	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済		3	3	—	—			—	—	平成 年度			
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済		3	3	—	—			—	—	平成 年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当					—	—	3/3ビル地下駐車場なし			—	—	平成 年度	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	計画化	3	1	—	—		2	2	—	—	平成30年度		2/3ビル模様替え工事に合わせて計画化
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済		3	3	—	—			—	—	平成 年度			
	15	機器性能管理	設備	非該当		—	—			3/3ビル対象設備なし	—	—			平成 年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当		—	—			3/3ビル対象設備なし	—	—			平成 年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当		—	—			3/3ビル対象設備なし	—	—			平成 年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当		—	—			3/3ビル対象設備なし	—	—			平成 年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当		—	—			3/3ビル対象設備なし	—	—			平成 年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当		—	—			3/3ビル対象設備なし	—	—			平成 年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当		—	—			3/3ビル対象設備なし	—	—			平成 年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当		—	—			3/3ビル対象設備なし	—	—			平成 年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	計画期間	基準年度の実施状況					計画期間の取組予定						
				対象事業所数	実施済事業所数	対象車両台数	実施済車両台数	非該当理由	計画対象事業所数	計画事業所数	計画対象車両台数	計画車両台数	完了予定年度	未実施の理由	対策状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)			—	—				—	—	平成 年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)			—	—				—	—	平成 年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)			—	—				—	—	平成 年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)			—	—				—	—	平成 年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)			—	—				—	—	平成 年度		

細則第37号様式（第2条第48号）

（総括票）

10 （欠番）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	LED照明	平成21年度	LED(14.2W) 138本	削減量 14.0千kwh(4.7t-CO2)
2	LED照明	平成21年度	LED(29.0W) 64本	削減量 4.5千kwh(1.5t-CO2)
3	LED照明	平成21年度	LED(18.0W) 416本	削減量 8.7千kwh(3t-CO2)
4		平成 年度		
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成27年度	事業所3箇所から排出される排出量の一部	914t-co2	東京電力
2		平成 年度			
3		平成 年度			
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネ推進委員会を組織し、入居者全てに不要時照明の消灯、空調の温度設定、PCの省エネ設定等の省エネの啓発活動を行った。 ●事業活動に伴う廃棄物の削減、リサイクル率の向上など環境負荷の低減施策を実施 ●事務用紙に関しては、正社員一人あたりの紙使用量を指標化する削減取り組みを実施
計画期間内に実施する対策	<p>下記対策を継続実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ●省エネ推進委員会を組織し、入居者全てに不要時照明の消灯、空調の温度設定、PCの省エネ設定等の省エネの啓発活動を行った。 ●事業活動に伴う廃棄物の削減、リサイクル率の向上など環境負荷の低減施策を実施 ●事務用紙に関しては、正社員一人あたりの紙使用量を指標化する削減取り組みを実施

14 計画等に対する自己評価

横浜第一ビルは比較的新しいビルであり、通信負荷需要の増加に伴い、平成24年度に通信機械室の増築を行った。それに伴い、通信空調設備を増設したため、電気使用量が増加した。
横浜西ビル、横浜山下ビルにおいては、非効率設備の撤去・更改、省エネルギー施策を積極的に検討し実施した。